

第3章 目標値の設定

1 短期目標について

我が国は、京都議定書*で温室効果ガス*排出量を2012年（平成24年）までに基準年1990年（平成2年）比の6%削減を約束していました。しかし、温室効果ガスは、1990年以降も増え続けています。

我が国では2008年（平成20年）の金融危機の影響に伴い総排出量が減少しましたが、2010年（平成22年）以降の景気回復や東日本大震災を契機とした火力発電の増加により、京都議定書の第一約束期間中（2008～2012年）の5カ年平均の実際の総排出量は12億7,800万トンと1990年（基準年）比で1.4%の増加となっています。

しかし、海外で実施した温室効果ガスの排出削減量などを、自国の排出削減約束の達成に換算することができることとした京都メカニズムクレジット*を加味すると、5カ年平均で1990年比8.4%減となり、目標を達成しました。

京都議定書以降の削減目標については、国では、東日本大震災以降のエネルギーミックスが定まらないため、当面の目標として、『2020年度（平成32年度）における温室効果ガス排出量を2005年度（平成17年度）比3.8%削減』を掲げていました。

本実行計画策定時の2009年度（平成21年度）では、沼田市環境基本計画の目標年度である2014年度（平成26年度）との整合性を考慮して、短期目標を2014年度までに2007年（平成19年）比で温室効果ガス排出量6%を削減するとしていました。

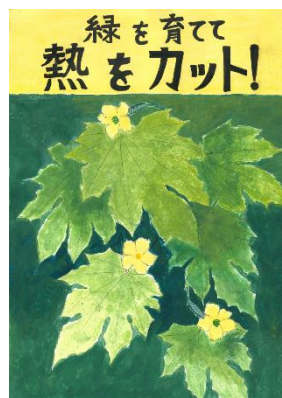
しかし、東日本大震災以降の電力需給調整等により、2011年の温室効果ガス排出量は6%削減目標を達成しますが、2012年には電源構成の変化等により再び増加に転じました。

これらの状況から、本改訂にあたっては中長期的視野に立って削減目標を定めていくこととし、中期目標としていた2020年を国と合わせて短期目標年としました。

平成30年度地球温暖化防止ポスターコンクール入賞作品（一般の部）



沼田市長賞
上原町 つのだ かすお
角田 和男さん



沼田市議会議長賞
横塚町 たかい ちあき
高井 千秋さん



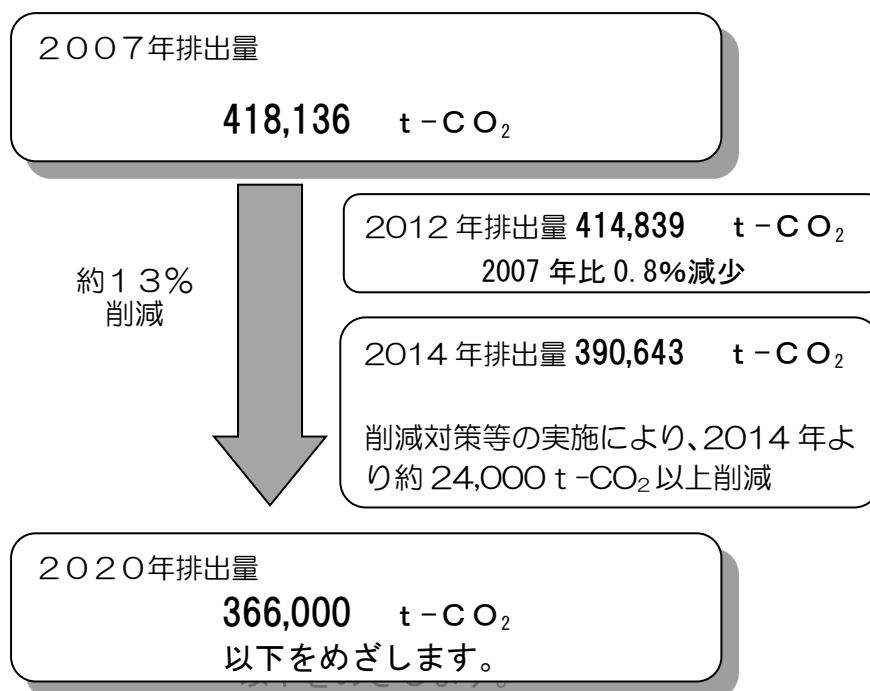
沼田市教育長賞
町田町 おかだ あいこ
岡田 愛子さん

短期目標の設定は、環境省の推進手引き書及び策定マニュアルに掲げられていた項目のうち、エネルギー起源の二酸化炭素排出量を基本に、2020年までの削減見込量を2013年度（平成25年度）に実施した環境意識調査（アンケート）結果を踏まえて積み上げ、2014年度（平成26年度）から差し引くことにより、新たな短期目標年の排出量として設定しました。

エネルギー起源の二酸化炭素排出量の削減見込量は次のようになっています。

民生家庭部門	4,100 t-CO ₂
民生業務部門及び産業部門	4,400 t-CO ₂ （統計資料の都合、一緒に合算）
運輸（自動車部門）	23,300 t-CO ₂
合計	31,800 t-CO ₂

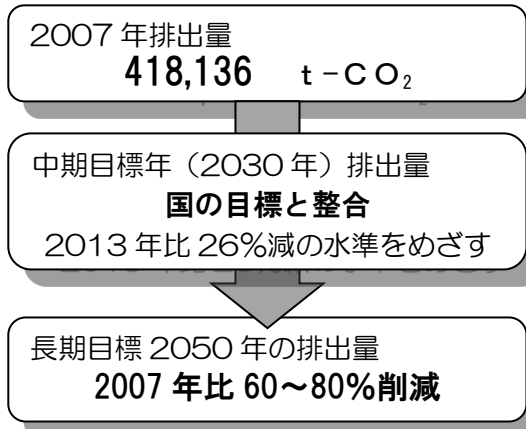
この削減見込量を考慮し、2014年から2020年までに24,000 t-CO₂以上削減し、366,000 t-CO₂以下、2007年比約13%の削減を短期目標として設定します。



2 中・長期目標の設定

本実行計画の新たな中期目標は、パリ協定における日本の約束草案の達成に向けた国の地球温暖化対策計画の中期目標と合わせて、2030年までの削減目標を定めていくものとします。

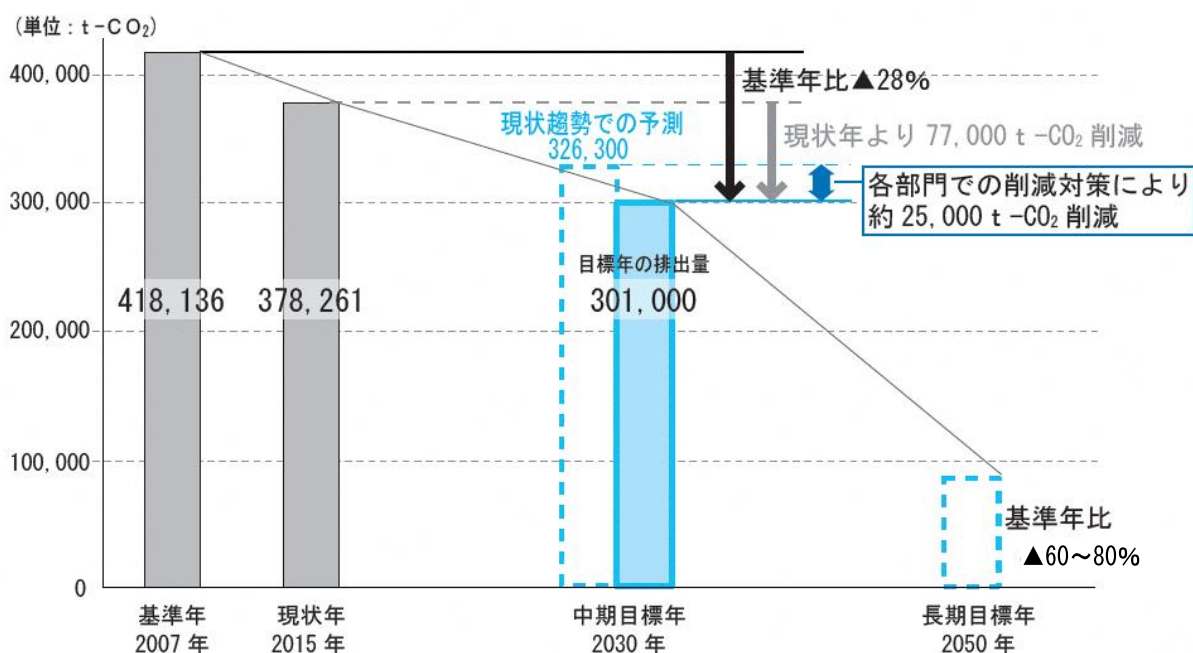
なお、本実行計画の長期目標期間は、国の長期目標期間と合わせ2050年とします。また、温室効果ガス*の排出削減量については、当面は現行の計画の目標を継承していくこととします。

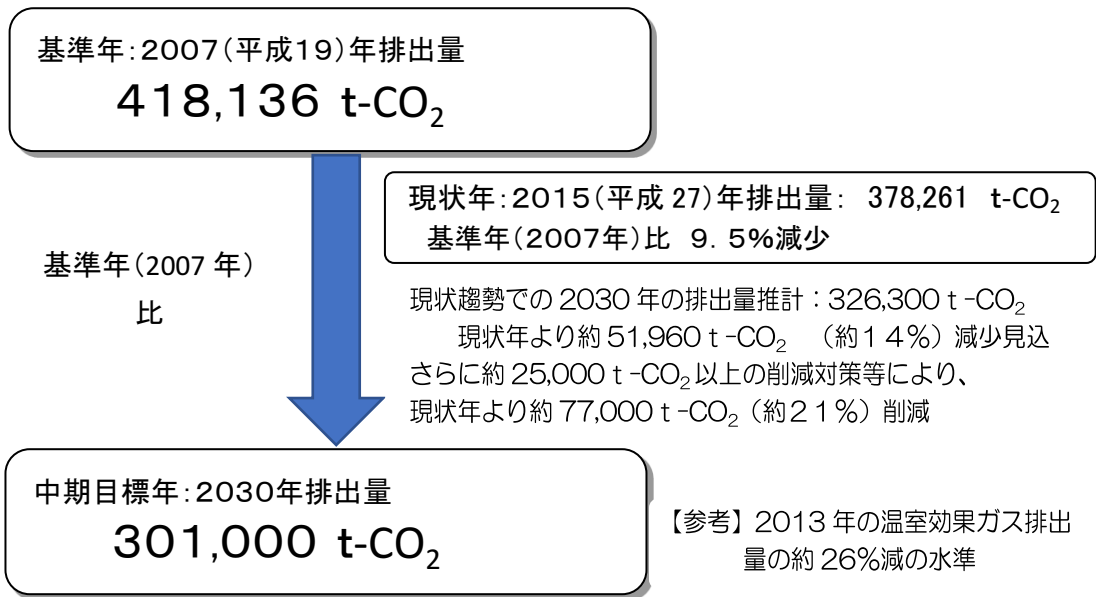


中期目標の設定

市域の温室効果ガス排出量は、現状趨勢で推移した場合、人口減少や高齢化の進行などによる世帯数の減少をはじめ、自動車保有台数の減少、次世代自動車の普及、廃棄物の減量・資源化の進展などにより、中期目標の2030年の排出量は約32万6,000 t-CO₂となることを見込まれます。

また、短期目標年までの対策や市民・事業者・市の取り組み等をより積極的に継続・実施していくことにより排出量を約2万5,000 t-CO₂以上削減し、2030年における排出量を、国が目指す2013年比26%削減と同じ水準にしていくことを中期目標として設定します。





部門別の削減対策や取り組みによる現状年(2015年)よりの削減見込み量

家庭部門	再生可能エネルギー導入やエネルギー効率利用機器導入	2,580 t-CO ₂
	省エネ行動や省エネ性能の高い家電等の活用	1,420 t-CO ₂
業務その他部門	再生可能エネルギー活用や省エネ機器等の活用	2,020 t-CO ₂
	市の事務事業における温暖化防止対策の推進	1,280 t-CO ₂
産業部門	再生可能エネルギー活用やエネルギー消費量削減	4,140 t-CO ₂
運輸部門	次世代自動車の普及活用とエコドライブ徹底	13,640 t-CO ₂

3 削減目標値のまとめ

新たな短期目標及び中・長期目標は、以下のとおりとします。

年次削減目標値

	目標年次	削減目標値	基準年	備考
短期	2020年	13%	2007年 (平成19年)	
中期	2030年	28%		
長期	2050年	60~80%		当面は現目標を継承